

2-5					
主題	当施設職員の安全文化に対する意識調査とその結果からの考察				
副題	施設が取り組む課題を明らかにする				
キーワード 1	リスクマネジメント	キーワード 2	安全に対する意識 調査	研究(実践)期間	10ヶ月

法人名・事業所名	社福) 四葉晃耀会 特別養護老人ホーム ブルーポピー				
発表者(職種)	山口勇介(介護主任)				
共同研究(実践)者	平田大樹(介護長)				

電話	03-5904-0220	FAX	03-5904-0234		
----	--------------	-----	--------------	--	--

事業所紹介	平成 17 年、板橋区で初めての全室個室・ユニットケア方式を採用した特別養護老人ホームとしてブルーポピーを開設。私たちの施設の名前「ブルーポピー」は、ヒマラヤの雄大な自然のなかで、凛々しく、強く咲く花の名前。この名前に込めた「お年寄りの人生の最期をあたたかで輝けるもの」としたい」という想いを、丁寧な介護で実現しています。				
-------	---	--	--	--	--

<p>《1. 研究(実践)前の状況と課題》</p> <p>安全の推進には安全文化(安全に関わる組織風土)の醸成が不可欠であるが、安全文化を測ることが出来なければ課題の同定は困難である。さまざまな取り組みを実施してもそれが醸成につながっているのかどうかの判断もできない。当施設では毎月リスクマネジメント委員会を開催し事故防止に取り組んでいるが、安全文化がどの程度醸成されているか、現状では把握できておらず、委員活動が効果的に運用されているか客観的な評価がされていないのが現状である。</p> <p>《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》</p> <p>①当施設の安全文化がどの程度醸成されているかを把握する。 ②調査結果から取り組むべく課題を明確にし、リスクマネジメント委員会運用の参考にする。</p> <p>《3. 具体的な取り組みの内容》</p> <p>「AHRQ(米国政府の医療研究・品質機構)日本語版安全文化尺度」による調査票を使用し、2024年1月18日~31日の14日間に安全文化の調査を実施した。調査票の質問項目は、12評価側面からなる42項目、インシデント等の年間報告数1項目、総合評価1項目、回答者属性13項目、及び自由記載欄の計57項目より形成されている。対象者は当施設全職員。回答方法はWEBアンケートフォームを使用し、個人が特定されないよう配慮した無記名でのアンケート形式とした。12評価側面からなる42項目は肯定的回答率を算出し、種田憲一郎氏の「2022年度安全文化報告」に記載されている日本調査結果(医療)と当施設全職員の比較、スタッフと管理職との比較を行った。</p> <p>《4. 取り組みの結果》</p> <p>対象者140名中回答者129名で回答率92%であった。 2022年度日本の平均値と当施設との結果を比較した。 12評価側面において、当施設は日本に比べ全てが低い評価値であった。</p>

- ①オープンなコミュニケーション（45%vs40%、差-5%）
 - ②エラー後のフィードバック（61%vs55%、差-6%）
 - ③過誤に対する非懲罰的対応（47%vs44%、差-3%）
 - ④組織的・継続的な改善（55%vs46%、差-9%）
 - ⑤人員配置（33%vs17%、差-16%）
 - ⑥上司の安全に対する態度や行動（70%vs69%、差-1%）
 - ⑦部署内でのチームワーク（72%vs63%、差-9%）
 - ⑧仕事の引継ぎや患者の移動（44%vs37%、差-7%）
 - ⑨安全に対する施設マネジメント支援（51%vs26%、差-25%）
 - ⑩部署間でのチームワーク（46%vs37%、差-9%）
 - ⑪出来事の報告される頻度（65%vs54%、差-11%）
 - ⑫安全に対する総合的理解（49%vs34%、差-15%）
- ⑤⑨⑪⑫は 10%以上の差があった。

《5. 考察、まとめ》

AHRQ による調査票はもともと医療の分野で使用されている。福祉施設での使用例も参考にしたいと検索したが使用例はなかった。安全文化の歴史を考えると、調査結果は日本の医療界に比べ圧倒的に低い結果になるのではないかと予測していたが、考えていた以上の差は見られなかった。しかし 12 評価で 10%以上の差があったものが 4 項目あった。一番差が大きかった「安全に対する施設マネジメント支援（51%vs26%、差-25%）」の結果から、経営者たちは安全を推進させるような職場風土の提供していない、管理運営のあり方を見ると安全を最優先事項としていない、経営者たちは有害事象が起きた後でしか安心に感心を払っていない、と捉えているスタッフが 4 分の 3 であった。スタッフと管理職との比較結果からは 26%vs26%と同じ評価だったため、管理者側も支援が十分ではないと考えていることがわかった。今回の調査結果から当施設が重きをおいて取り組むべき課題は安全に対する施設のマネジメント支援であることが明確となったと考えられる。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

本研究を行うにあたりアンケート対象者に、本調査は匿名で行うもので個人が特定されることはない、回答された調査データは目的以外に使用しない、また、保存する場合は外部に漏洩しないよう厳重に注意することを確認し回答を持って同意を得たこととした。

自由記載部分に職員名を記載しているもの 1 例あり削除した。

《7. 参考文献》

- ① Sorra JS Nivea VF、Hospital Survey on Patient Safety Culture. AHRG Publication No.04-0041,2004
- ② 種田憲一郎、奥村泰之、相澤裕紀、長谷川敏彦、安全文化を測る・患者安全文化尺度日本語版の作成、医療の質・安全学会誌、第四巻第 1 号、2009

《8. 提案と発信》

今回の調査により当施設の安全文化の現状を数値で把握することが出来た。本調査は毎年実施し、課題にどれだけ取り組んでいるのか、経年変化で継続的な評価を行い、安全文化の醸成を今後も目指していく。自由記載の中には厳しい意見もあったが真摯に受け止め課題解決のための貴重な資料として活用したいと考えている。